

平成18年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入した。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても合計が100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、平成19年8月1日現在の数値である。



羽 監 発 第 20 号

平成 19 年 8 月 23 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 川 崎 明 夫

平成 18 年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 18 年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

I 審査の対象	2
II 審査の期間	2
III 審査の手續	2
IV 審査の結果	2
V 審査の概要	3
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	4
2 財政構造の分析	9
(1) 収支の状況	9
(2) 歳入の構成	10
(3) 歳出の構成	12
(4) 財政指標等	15
3 市債の状況	18
4 一般会計	19
(1) 決算の概要	19
(2) 歳入の状況	20
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市老人保健医療会計	40
(3) 羽村市介護保険事業会計	41
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(5) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	46
(1) 基金の状況	46
(2) 基金の運用状況	47
7 実質収支に関する調書	48
8 財産に関する調書	49
(1) 公有財産	49
(2) 物品	49
9 総括的審査意見	50
平成18年度羽村市水道事業会計決算審査意見書	58

平成18年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

I 審査の対象

- 1 羽村市一般会計歳入歳出決算
- 2 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 3 羽村市老人保健医療会計歳入歳出決算
- 4 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 5 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 6 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- 7 基金運用状況
- 8 財産に関する調書

II 審査の期間

平成19年7月3日から平成19年8月20日まで

説明聴取日 平成19年7月31日・8月1日・2日・6日・7日

III 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類及び付属書類が地方自治法等関係法令に基づいて作成されているか、計数に誤りがないかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証書類との照合等のほか、必要と認める審査手続きにより実施した。

さらに、予算が適性かつ効率的に執行されているか、事務事業が効率的に執行されているか、各基金が適正に管理運用されたか等を主眼として審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書類及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準じて作成され、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、各会計及び基金の運用状況とも正確であり、予算の執行も適正であることを確認した。

V 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成18年度一般会計及び特別会計（5会計）の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	317億4,457万1,251円(前年度 334億9,116万1,362円)
歳出総計	309億 402万5,218円(前年度 326億9,508万5,893円)
歳入歳出差引額	8億4,054万6,033円(前年度 7億9,607万5,469円)

決算額を前年度と比較すると、歳入で17億4,659万111円(5.2%)、歳出は17億9,106万675円(5.5%)と17億円を超える減少となっている。

これは、平成15年度から3か年で建設していた生涯学習センターゆとろぎが完成し、この建設事業費が大きく減額になったことによるものである。

各会計間相互の繰り出し、繰り入れによる重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	293億4,042万7,191円(前年度 309億1,000万9,220円)
歳出総計	284億9,988万1,158円(前年度 301億1,393万3,751円)
差引純計額	8億4,054万6,033円(前年度 7億9,607万5,469円)

純計決算額を前年度と比較すると、歳入で15億6,958万2,029円(5.1%)の減少、歳出は16億1,405万2,593円(5.4%)の減少となった。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、昨年度より4,447万1千円増の8億4,054万7千円の黒字となった。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が1,357万6千円であることから、歳入歳出差引額8億4,054万7千円からこの1,357万6千円を差し引いた8億2,697万1千円が実質収支額となった。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

本年度は、3,092万1千円の黒字となった。

(3) 会計別予算執行状況

本年度の各会計別予算の執行状況は第4表(1)・(2)のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は、100.0%(前年度100.8%)、調定額に対する収入率は、96.6%(前年度96.7%)となった。

収入未済額は、10億1,511万9,031円(前年度10億1,392万7,965円)で、前年度に比べ119万1,066円増加した。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は、97.3%(前年度98.4%)である。

不用額は、8億3,742万1,991円(前年度5億4,295万6,852円)で、前年度に比べ、2億9,446万5,139円増加した。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額 ①-②	
		平成18年度 ①	平成17年度	前 年 度 と の 比 較		平成18年度 ②	平成17年度	前 年 度 と の 比 較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	19,004,754,544	19,235,460,766	21,216,916,106	△ 1,981,455,340	△ 9.3	18,667,542,369	20,659,939,499	△ 1,992,397,130	△ 9.6	567,918,397	
特 別 会 計	国 保	5,065,727,000	5,006,363,591	4,588,040,339	418,323,252	9.1	4,895,373,813	4,479,817,766	415,556,047	9.3	110,989,778
	老 人 保 健	2,900,465,000	2,862,349,759	2,996,559,274	△ 134,209,515	△ 4.5	2,846,130,361	2,953,015,181	△ 106,884,820	△ 3.6	16,219,398
	介 護 保 険	1,988,839,000	1,980,737,714	1,876,885,710	103,852,004	5.5	1,917,796,584	1,818,707,745	99,088,839	5.4	62,941,130
	区 画 整 理 (羽ヶ上)	0	0	16,922,500	△ 16,922,500	△ 100.0	0	16,922,500	△ 16,922,500	△ 100.0	0
	区 画 整 理 (羽村駅西口)	490,242,000	347,242,133	423,506,714	△ 76,264,581	△ 18.0	302,229,827	417,397,300	△ 115,167,473	△ 27.6	45,012,306
	下 水 道	2,305,930,000	2,312,417,288	2,372,330,719	△ 59,913,431	△ 2.5	2,274,952,264	2,349,285,902	△ 74,333,638	△ 3.2	37,465,024
	小 計	12,751,203,000	12,509,110,485	12,274,245,256	234,865,229	1.9	12,236,482,849	12,035,146,394	201,336,455	1.7	272,627,636
合 計	31,755,957,544	31,744,571,251	33,491,161,362	△ 1,746,590,111	△ 5.2	30,904,025,218	32,695,085,893	△ 1,791,060,675	△ 5.5	840,546,033	

* 羽ヶ上土地区画整理事業会計は、平成17年度末で廃止した。

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	19,235,460,766	老 人 保 健	59,322,000	19,164,015,514	18,667,542,369	国 保	652,826,808	16,334,843,561	2,829,171,953	
		介 護 保 険	12,123,252			老 人 保 健	243,350,000			
						介 護 保 険	348,535,000			
						区 画 整 理 (羽村駅西口)	166,062,000			
						下 水 道	921,925,000			
		小 計	71,445,252			小 計	2,332,698,808			
特 別 会 計	国 保	5,006,363,591	一 般 会 計	652,826,808	4,353,536,783	4,895,373,813		4,895,373,813	△ 541,837,030	
	老 人 保 健	2,862,349,759	〃	243,350,000	2,618,999,759	2,846,130,361	一 般 会 計	59,322,000	2,786,808,361	△ 167,808,602
	介 護 保 険	1,980,737,714	〃	348,535,000	1,632,202,714	1,917,796,584	〃	12,123,252	1,905,673,332	△ 273,470,618
	区 画 整 理 (羽村駅西口)	347,242,133	〃	166,062,000	181,180,133	302,229,827			302,229,827	△ 121,049,694
	下 水 道	2,312,417,288	〃	921,925,000	1,390,492,288	2,274,952,264			2,274,952,264	△ 884,459,976
	小 計	12,509,110,485		2,332,698,808	10,176,411,677	12,236,482,849	小 計	71,445,252	12,165,037,597	△ 1,988,625,920
合 計	31,744,571,251		2,404,144,060	29,340,427,191	30,904,025,218	合 計	2,404,144,060	28,499,881,158	840,546,033	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:千円)

会 計 名	年 度	年 度 予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 (形式収支) ①	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ - ④	
一 般 会 計	17	20,928,510	21,216,916	20,659,939	556,977	26	556,951	355,528	201,423	
	18	19,004,755	19,235,461	18,667,542	567,919	9,680	558,239	556,951	1,288	
特 別 計	国 保	17	4,605,036	4,588,040	4,479,818	108,222	0	108,222	75,190	33,032
		18	5,065,727	5,006,364	4,895,374	110,990	0	110,990	108,222	2,768
	老 人 保 健	17	3,028,412	2,996,559	2,953,015	43,544	0	43,544	83,651	△ 40,107
		18	2,900,465	2,862,350	2,846,130	16,220	0	16,220	43,544	△ 27,324
	介 護 保 険	17	1,867,082	1,876,886	1,818,708	58,178	0	58,178	59,434	△ 1,256
		18	1,988,839	1,980,738	1,917,797	62,941	3,896	59,045	58,178	867
区 画 整 理 (羽ヶ上)	17	16,946	16,923	16,923	0	0	0	101	△ 101	
	18	0	0	0	0	0	0	0	0	
区 画 整 理 (羽村駅西口)	17	423,501	423,507	417,397	6,110	0	6,110	2,659	3,451	
	18	490,242	347,242	302,230	45,012	0	45,012	6,110	38,902	
下 水 道	17	2,368,581	2,372,331	2,349,286	23,045	0	23,045	38,379	△ 15,334	
	18	2,305,930	2,312,417	2,274,952	37,465	0	37,465	23,045	14,420	
小 計	17	12,309,558	12,274,246	12,035,147	239,099	0	239,099	259,414	△ 20,315	
	18	12,751,203	12,509,111	12,236,483	272,628	3,896	268,732	239,099	29,633	
合 計	17	33,238,068	33,491,162	32,695,086	796,076	26	796,050	614,942	181,108	
	18	31,755,958	31,744,572	30,904,025	840,547	13,576	826,971	796,050	30,921	

※羽ヶ上土地区画整理事業会計は、平成17年度末で廃止した。

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
				金 額	対 予 算 現 額	対 調 定			
一 般 会 計	19,140,000,000	19,004,754,544	19,736,262,689	19,235,460,766	101.2	97.5	51,760,889	449,041,034	
特 別 会 計	国 保	4,532,572,000	5,065,727,000	5,596,823,161	5,006,363,591	98.8	89.5	51,061,300	539,398,270
	老 人 保 健	2,812,765,000	2,900,465,000	2,862,349,759	2,862,349,759	98.7	100.0	0	0
	介 護 保 険	1,931,244,000	1,988,839,000	1,997,179,637	1,980,737,714	99.6	99.2	2,799,900	13,642,023
	区 画 整 理 (羽村駅西口)	536,028,000	490,242,000	347,242,133	347,242,133	70.8	100.0	0	0
	下 水 道	2,300,334,000	2,305,930,000	2,327,244,492	2,312,417,288	100.3	99.4	1,789,500	13,037,704
	小 計	12,112,943,000	12,751,203,000	13,130,839,182	12,509,110,485	98.1	95.3	55,650,700	566,077,997
合 計	31,252,943,000	31,755,957,544	32,867,101,871	31,744,571,251	100.0	96.6	107,411,589	1,015,119,031	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	19,140,000,000	19,004,754,544	18,667,542,369	98.2	9,680,335	327,531,840	
特 別 会 計	国 保	4,532,572,000	5,065,727,000	4,895,373,813	96.6	0	170,353,187
	老 人 保 健	2,812,765,000	2,900,465,000	2,846,130,361	98.1	0	54,334,639
	介 護 保 険	1,931,244,000	1,988,839,000	1,917,796,584	96.4	4,830,000	66,212,416
	区 画 整 理 (羽村駅西口)	536,028,000	490,242,000	302,229,827	61.6	0	188,012,173
	下 水 道	2,300,334,000	2,305,930,000	2,274,952,264	98.7	0	30,977,736
	小 計	12,112,943,000	12,751,203,000	12,236,482,849	96.0	4,830,000	509,890,151
合 計	31,252,943,000	31,755,957,544	30,904,025,218	97.3	14,510,335	837,421,991	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。
地方財政状況調査は、「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したもので、当市の場合、一般会計と土地区画整理事業会計を合算したものである。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成17年度
歳入総額 (A)	19,360,768	21,421,977
歳出総額 (B)	18,747,837	20,858,890
歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	612,931	563,087
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	9,680	26
実質収支 (C) - (D) = (E)	603,251	563,061
単年度収支 (F)	40,190	204,773
財政調整基金積立金 (G)	56,825	4,652
繰上償還額 (H)	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支(F) + (G) + (H) - (I)	97,015	209,425

財政調整基金とは、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金をいう。決算剰余金が多い時には多く積み立て、財源不足時に取り崩すという年度間調整的な役割を果たしている。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のようになる。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,790,850		810,524	9,980,326		9,980,326	55.7	2.2
	分担金及び負担金	175,285		1,184	174,101	174,101	0	0.9	3.1
	使用料及び手数料	477,852		5,538	472,314	440,075	32,239	2.4	△ 10.0
	財産収入	32,284	13,982	3,918	14,384	276	14,108	0.2	4.2
	寄付金	8,603	1,058	7,545				0.1	2.2
	繰入金	96,717	25,272	71,445				0.5	△ 93.8
	繰越金	563,087	26	563,061				2.9	51.2
	諸収入	177,173	50,037	69,450	57,686	19,130	38,556	0.9	29.7
	小 計	12,321,851	90,375	1,532,665	10,698,811	633,582	10,065,229	63.6	△ 7.8
依 存 財 源	地方譲与税	538,011			538,011		538,011	2.8	58.8
	利子割交付金	64,572			64,572		64,572	0.3	7.3
	配当割交付金	38,268			38,268		38,268	0.2	34.9
	株式等譲渡所得割交付金	34,129			34,129		34,129	0.2	△ 17.4
	地方消費税交付金	709,093			709,093		709,093	3.7	3.9
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	164,262			164,262		164,262	0.9	3.3
	地方特例交付金	310,828			310,828		310,828	1.6	△ 16.9
	国有提供施設等所在市町村交付金等	219,178			219,178		219,178	1.1	△ 7.6
	地方交付税	74,263		74,263	0		0	0.4	△ 25.0
	交通安全対策特別交付金	13,217			13,217		13,217	0.1	2.6
	国庫支出金	2,060,293	760,645	96,987	1,202,661	1,202,661		10.6	12.3
	都支出金	2,090,103	721,818	5,267	1,363,018	1,363,018		10.8	5.4
市 債	722,700	410,200	312,500				3.7	△ 67.3	
小 計	7,038,917	1,892,663	489,017	4,657,237	2,565,679	2,091,558	36.4	△ 12.7	
合 計	19,360,768	1,983,038	2,021,682	15,356,048	3,199,261	12,156,787	100.0	△ 9.6	
歳入構成比	100.0	10.3	10.4	79.3	16.5	62.8			

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、市税のように地方公共団体自身が自主的に収入し得る財源である。依存財源とは、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である。

自主財源の比率が高いほど行・財政の安定性・自主性が高いとされている。

本年度の歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源の構成比率は63.6%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表 (単位:千円)

区分	年度	平成18年度		平成17年度		平成16年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		12,321,851	63.6	13,357,690	62.4	12,936,533	62.3
依存財源		7,038,917	36.4	8,064,287	37.6	7,809,654	37.7
計		19,360,768	100.0	21,421,977	100.0	20,746,187	100.0

② 一般財源と特定財源

この区分は、財源の用途が特定されているか否かによる区分で用途が特定されているものを特定財源というのに対し、どのような経費にも使用できるものを一般財源という。

一般財源が多いほど、地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うことができる。

一般財源と特定財源の年度別状況は第8表のとおりであり、一般財源の構成比率は全体の73.2%で、前年度の構成比率と比較すると7.7ポイント増加している。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表 (単位:千円)

区分	年度	平成18年度		平成17年度		平成16年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,178,469	73.2	14,027,461	65.5	14,649,203	70.6
特定財源		5,182,299	26.8	7,394,516	34.5	6,096,984	29.4
計		19,360,768	100.0	21,421,977	100.0	20,746,187	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

経常的収入と臨時的収入の年度別状況は第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は79.3%で、前年度より9.5ポイント増加している。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成18年度		平成17年度		平成16年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入		15,356,048	79.3	14,954,632	69.8	14,827,288	71.5
臨時的収入		4,004,720	20.7	6,467,345	30.2	5,918,899	28.5
計		19,360,768	100.0	21,421,977	100.0	20,746,187	100.0

(3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると第10表のとおりである。

① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度に比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は82億2,913万4千円で、前年度に比べ1億5,561万8千円(1.9%)増加し、歳出総額に占める割合は43.9%で、前年度に比べ5.2ポイント増加した。

投資的経費は18億3,204万5千円で、前年度に比べ20億9,847万2千円(53.4%)減少し、歳出総額に占める割合は9.8%で前年度に比べ9.0ポイント減少した。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左 の 内 訳		決 算 額 構成比	決 算 額 増減率	経 常 収 支 比 率
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等			
義務的経費	8,229,134	7,207	86,065	8,135,862	2,433,214	5,702,648	43.9	1.9	45.8
人件費	3,508,753	7,207	76,311	3,425,235	296,375	3,128,860	18.7	△ 0.5	25.1
扶助費	3,483,909	0	9,754	3,474,155	2,116,510	1,357,645	18.6	3.9	10.9
公債費	1,236,472	0	0	1,236,472	20,329	1,216,143	6.6	3.7	9.8
投資的経費	1,832,045	1,430,414	401,631				9.8	△ 53.4	
普通建設事業費	1,832,045	1,430,414	401,631				9.8	△ 53.4	
補助事業費	1,275,006	1,124,171	150,835				6.8	34.3	
単独事業費	532,601	301,043	231,558				2.9	△ 82.0	
その他	24,438	5,200	19,238				0.1	49.2	
その他の経費	6,431,956	86,590	471,670	5,873,696	1,149,151	4,724,545	34.3	△ 1.1	
物件費	3,207,817	65,347	276,311	2,866,159	655,702	2,210,457	17.1	△ 3.0	17.7
維持補修費	165,336	11,341	14,318	139,677	13,176	126,501	0.9	△ 4.4	1.0
補助費等	3,058,803	9,902	181,041	2,867,860	480,273	2,387,587	16.3	1.2	19.1
積立金	65,334	14,740	50,594				0.3	110.4	
繰出金	2,189,368	14,067	920,063	1,255,238	46,916	1,208,322	11.7	△ 5.8	9.7
合計	18,747,837	1,553,018	1,930,023	15,264,796	3,629,281	11,635,515	100.0	△ 10.1	
構成比	100.0	8.3	10.3	81.4	19.4	62.0			

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成 18 年度		平成 17 年度		前年度との比較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義務的経費	8,229,134	43.9	8,073,516	38.7	155,618	1.9	5.2
人件費	3,508,753	18.7	3,526,556	16.9	△ 17,803	△ 0.5	1.8
扶助費	3,483,909	18.6	3,354,135	16.1	129,774	3.9	2.5
公債費	1,236,472	6.6	1,192,825	5.7	43,647	3.7	0.9
投資的経費	1,832,045	9.8	3,930,517	18.8	△ 2,098,472	△ 53.4	△ 9.0
普通建設事業費	1,832,045	9.8	3,930,517	18.8	△ 2,098,472	△ 53.4	△ 9.0
補助事業費	1,275,006	6.8	949,038	4.5	325,968	34.3	2.3
単独事業費	532,601	2.9	2,965,098	14.2	△ 2,432,497	△ 82.0	△ 11.3
その他	24,438	0.1	16,381	0.1	8,057	49.2	0.0
その他の経費	6,431,956	34.3	6,500,515	31.2	△ 68,559	△ 1.1	3.1
物件費	3,207,817	17.1	3,305,836	15.9	△ 98,019	△ 3.0	1.2
維持補修費	165,336	0.9	172,990	0.8	△ 7,654	△ 4.4	0.1
補助費等	3,058,803	16.3	3,021,689	14.5	37,114	1.2	1.8
積立金	65,334	0.3	31,055	0.2	34,279	110.4	0.1
繰出金	2,189,368	11.7	2,323,287	11.1	△ 133,919	△ 5.8	0.6
合計	18,747,837	100.0	20,858,890	100.0	△ 2,111,053	△ 10.1	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金
義務的経費	8,229,134	219,403	1,344,627	4,279,752	231,909	0	25,269	47,224	239,410	15,325	589,743	1,236,472	0
人件費	3,508,753	219,403	1,344,627	854,249	231,909	0	25,269	47,224	239,410	15,325	531,337	0	0
扶助費	3,483,909	0	0	3,425,503	0	0	0	0	0	0	58,406	0	0
公債費	1,236,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,236,472	0
投資的経費	1,832,045	0	47,165	211,737	37,093	0	79,662	0	1,187,897	307	268,184	0	0
普通建設事業費	1,832,045	0	47,165	211,737	37,093	0	79,662	0	1,187,897	307	268,184	0	0
補助事業費	1,275,006	0	28,003	178,879	0	0	0	0	879,542	0	188,582	0	0
単独事業費	532,601	0	19,162	32,858	37,093	0	79,662	0	283,917	307	79,602	0	0
その他	24,438	0	0	0	0	0	0	0	24,438	0	0	0	0
その他の経費	6,431,956	18,539	836,472	766,965	1,892,911	129,299	6,847	155,538	505,203	767,384	1,352,798	0	0
物件費	3,207,817	13,757	642,863	340,078	733,610	103,987	4,248	56,517	426,556	41,340	844,861	0	0
維持補修費	165,336	0	11,347	11,993	30,830	0	977	599	68,568	4,690	36,332	0	0
補助費等	3,058,803	4,782	182,262	414,894	1,128,471	25,312	1,622	98,422	10,079	721,354	471,605	0	0
積立金	65,334	0	58,041	1,634	419	0	0	0	4,041	0	1,199	0	0
繰出金	2,189,368	0	0	1,267,443	0	0	0	0	921,925	0	0	0	0
合計	18,747,837	237,942	2,286,305	6,527,531	2,162,332	129,299	111,778	202,762	2,858,476	783,016	2,211,924	1,236,472	0
構成比	100.0	1.3	12.2	34.8	11.5	0.7	0.6	1.1	15.2	4.2	11.8	6.6	0.0

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標等

(単位:%)

区分		年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
実質収支比率			5.2	5.0	3.3	3.3
財政力指数	3カ年平均		1.101	1.062	1.024	0.997
	単年度		1.138	1.109	1.055	1.022
経常収支比率			93.3	91.3	91.5	93.9
公債費比率			7.2	7.5	7.5	9.4
起債制限比率			6.1	6.6	7.2	7.9
実質公債費比率			10.6	11.0		

①実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支額と標準財政規模との比率で表したものである。

本年度は5.2%で、前年度に比較して0.2ポイント上回っている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

②財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標をいい、この指数が1に近く、そして1を超えるほど財政力が強いとされている。1を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

本年度は1.101で、前年度に比較して0.039ポイント上回っている。

(単年度指数:1.138)

$$\text{財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

③経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の弾力性を示すものとされている指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度は93.3%で、前年度と比較して2.0ポイント上回っている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

④公債費比率

公債費比率は、地方公共団体がこれまでに借り入れた地方債の元利償還金が、一般財源に占める比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。通常、この比率が高くなると財政の硬直化につながることになる。

本年度は7.2%で、前年度と比較して0.3ポイント下回っている。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - B}{C + D + E - B} \times 100$$

A: 公債費充当一般財源等額（繰上償還分及び転貸分を除く）

B: 災害復旧費等に係る基準財政需要額

C: 標準税収入額等

D: 普通交付税額

E: 臨時財政対策債発行可能額

⑤起債制限比率

起債制限比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。この比率が20%以上になると起債の許可が一部制限されるので、15%を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。

本年度は6.1%で、前年度より0.5ポイント減少している。

$$\text{起債制限比率} = \left[\frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

A: 普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計

B: Aに充てられた特定財源

C: 普通交付税の算定において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D: 標準財政規模

E: 普通交付税の算定において、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

F: 臨時財政対策債発行可能額

⑥実質公債費比率

実質公債費比率は、元利償還費の水準を図る指標として、起債制限比率に一定の見直しを行った指標である。この比率が18%を超えている団体は、起債に当たり許可が必要となる。

本年度は10.6%で、前年度より0.4ポイント減少している。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100$$

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C: 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D: 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる経費として普通交付税に算入された額(算入公債費の額)及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(算入準公債費の額)

E: 標準財政規模

3 市債の状況

本年度における市債の状況は第14表(1)・(2)のとおりである。本年度の市債発行高は12億1,780万円(前年度26億7,465万5千円)で、14億5,685万5千円(54.5%)減少した。

元金償還額は19億6,093万1千円(前年度17億3,476万8千円)で、2億2,616万3千円(13.0%)の増となった結果、平成18年度末現在高は229億1,732万5千円(前年度236億6,045万7千円)で、7億4,313万2千円(3.1%)減少した。

第14表(1) 市債の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分		平成17年度末 現在高 A	平成18年度中 借入額 B	平成18年度元 金償還額 C	平成18年度末現在高 (A+B)-C
普 通 会 計	目的別市債計①	13,184,187	722,700	974,062	12,932,825
	一般公共事業債	12,526	0	1,165	11,361
	一般単独事業債	3,817,088	0	214,614	3,602,474
	公営住宅建設事業債	82,409	0	16,147	66,262
	学校教育施設等整備事業債	921,645	16,000	176,521	761,124
	一般廃棄物処理事業債	311,016	0	58,011	253,005
	一般補助施設整備等事業債	0	179,200	0	179,200
	厚生福祉施設整備事業債	1,307,838	0	157,726	1,150,112
	病院事業債	18,314	0	1,313	17,001
	財源対策債	81,210	1,000	12,446	69,764
	臨時財政特例債	523	0	65	458
	減税補てん債	1,783,890	112,500	119,851	1,776,539
	臨時財政対策債	2,942,917	200,000	112,730	3,030,187
	臨時税収補てん債	185,030	0	13,788	171,242
	東京都振興基金	1,719,781	214,000	89,685	1,844,096
	借入先別市債計	13,184,187	722,700	974,062	12,932,825
	財務省	7,033,611	252,600	509,830	6,776,381
日本郵政公社	2,549,154	112,500	130,280	2,531,374	
市内金融機関	1,881,641	0	244,267	1,637,374	
東京都振興基金	1,719,781	214,000	89,685	1,844,096	
区市町村振興協会	0	143,600	0	143,600	

第14表(2) 市債の状況(特別会計)

(単位:千円)

区 分		平成17年度末 現在高 A	平成18年度中 借入額 B	平成18年度元 金償還額 C	平成18年度末現在高 (A+B)-C
介 護 保 険 会 計	目的別市債計②	42,955	0	14,319	28,636
	財政安定化基金貸付金	42,955	0	14,319	28,636
	借入先別計	42,955	0	14,319	28,636
	東京都	42,955	0	14,319	28,636
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計③	10,433,314	495,100	972,550	9,955,864
	公共下水道事業債	6,818,108	422,700	761,870	6,478,938
	流域下水道事業債	3,615,206	72,400	210,680	3,476,926
	借入先別計	10,433,314	495,100	972,550	9,955,864
	財務省	4,764,024	0	421,344	4,342,680
	日本郵政公社	1,673,261	0	41,217	1,632,044
	公営企業金融公庫	3,907,880	495,100	502,603	3,900,377
東京都	88,149	0	7,386	80,763	

合計(普通会計+特別会計)①+②+③	23,660,456	1,217,800	1,960,931	22,917,325
--------------------	------------	-----------	-----------	------------

4 一般会計

(1) 決算の概要

本年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は5億6,791万9千円で、前年度に比較して1,094万2千円(2.0%)増加した。

本年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が968万円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5億5,823万9千円となった。

第15表 一般会計決算状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成18年度	平成17年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		19,235,461	21,216,916	△ 1,981,455	△ 9.3
歳 出 総 額 (B)		18,667,542	20,659,939	△ 1,992,397	△ 9.6
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) 【形式収支】		567,919	556,977	10,942	2.0
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	40	26	14	53.8
	(2) 繰越明許費繰越額	9,640	0	9,640	皆増
	(3) 事故繰越繰越額	0	0	0	——
	計 (D)	9,680	26	9,654	37,130.8
実質収支額 (C) - (D) = (E)		558,239	556,951	1,288	0.2
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	——

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。本年度の予算現額は、190億475万4,544円で、前年度に比較して19億2,375万5,745円(9.2%)減少し、調定額は、197億3,626万2,689円で、前年度に比較して20億2,937万1,490円(9.3%)減少した。

また、収入済額は192億3,546万766円で、前年度に対し19億8,145万5,340円(9.3%)減少した。

収入済額の予算現額に対する収入比率は101.2%で、前年度より0.2ポイント下回り、調定額に対する収入比率は、前年度と同率の97.5%であった。

款別歳入年度別比較表は、第17表に示すとおりである。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度との比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	19,004,754,544	20,928,510,289	△ 1,923,755,745	△ 9.2
調 定 額 (B)	19,736,262,689	21,765,634,179	△ 2,029,371,490	△ 9.3
収 入 済 額 (C)	19,235,460,766	21,216,916,106	△ 1,981,455,340	△ 9.3
不 納 欠 損 額 (D)	51,760,889	76,593,698	△ 24,832,809	△ 32.4
収 入 未 済 額 (E)	449,041,034	472,124,375	△ 23,083,341	△ 4.9
収 入 率	対予算現額(C/A)	101.2	101.4	△ 0.2
	対調定額 (C/B)	97.5	97.5	0.0

第17表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
市 税	10,712,441,000	10,490,117,000	10,790,850,269	10,554,246,601	236,603,668	2.2	56.1	49.7	100.7	100.6
地 方 譲 与 税	524,116,000	321,975,000	538,011,319	338,725,000	199,286,319	58.8	2.8	1.6	102.7	105.2
利 子 割 交 付 金	62,875,000	55,878,000	64,572,000	60,162,000	4,410,000	7.3	0.3	0.3	102.7	107.7
配 当 割 交 付 金	37,912,000	24,738,000	38,268,000	28,371,000	9,897,000	34.9	0.2	0.1	100.9	114.7
株式等譲渡所得割交付金	34,138,000	41,316,000	34,129,000	41,343,000	△ 7,214,000	△ 17.4	0.2	0.2	100.0	100.1
地方消費税交付金	706,378,000	682,650,000	709,093,000	682,649,000	26,444,000	3.9	3.7	3.2	100.4	100.0
自動車取得税交付金	157,544,000	159,038,000	164,262,000	159,038,000	5,224,000	3.3	0.9	0.8	104.3	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	219,178,000	237,307,000	219,178,000	237,307,000	△ 18,129,000	△ 7.6	1.2	1.1	100.0	100.0
地方特例交付金	310,828,000	373,942,000	310,828,000	373,942,000	△ 63,114,000	△ 16.9	1.6	1.8	100.0	100.0
地 方 交 付 税	70,000,000	10,000,000	74,263,000	99,006,000	△ 24,743,000	△ 25.0	0.4	0.5	106.1	990.1
交通安全対策特別交付金	10,500,000	10,500,000	13,217,000	12,876,000	341,000	2.6	0.1	0.1	125.9	122.6
分担金及び負担金	208,785,000	207,317,000	210,584,114	206,190,490	4,393,624	2.1	1.1	1.0	100.9	99.5
使用料及び手数料	429,777,000	473,900,000	427,946,853	478,418,236	△ 50,471,383	△ 10.5	2.2	2.3	99.6	101.0
国 庫 支 出 金	2,056,225,000	1,817,044,000	2,055,561,877	1,806,630,428	248,931,449	13.8	10.7	8.5	100.0	99.4
都 支 出 金	1,987,263,000	1,896,273,000	2,086,604,090	1,980,236,459	106,367,631	5.4	10.8	9.3	105.0	104.4
財 産 収 入	32,191,000	31,028,000	32,283,523	30,979,796	1,303,727	4.2	0.2	0.1	100.3	99.8
寄 付 金	8,658,000	8,153,000	8,603,233	8,416,611	186,622	2.2	0.0	0.0	99.4	103.2
繰 入 金	97,257,000	1,564,140,000	96,602,185	1,563,522,411	△ 1,466,920,226	△ 93.8	0.5	7.4	99.3	100.0
繰 越 金	556,976,544	369,538,289	556,976,607	369,537,622	187,438,985	50.7	2.9	1.7	100.0	100.0
諸 収 入	234,012,000	200,656,000	255,926,696	232,318,452	23,608,244	10.2	1.3	1.1	109.4	115.8
市 債	547,700,000	1,953,000,000	547,700,000	1,953,000,000	△ 1,405,300,000	△ 72.0	2.8	9.2	100.0	100.0
歳 入 合 計	19,004,754,544	20,928,510,289	19,235,460,766	21,216,916,106	△ 1,981,455,340	△ 9.3	100.0	100.0	101.2	101.4

決算額の市民1人当たりの額は第18表に示すとおりであり、歳入総額で33万5,107円となり、前年度に比較して36,253円(9.8%)減少した。

第18表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成18年度		平成17年度	
	金 額	前年度に対する 増 減 率 (対平成17年度)	金 額	前年度に対する 増 減 率 (対平成16年度)
市 税	187,991	1.8	184,731	△ 0.3
地 方 譲 与 税	9,373	58.1	5,929	41.8
利 子 割 交 付 金	1,125	6.8	1,053	△ 9.7
配 当 割 交 付 金	667	34.2	497	62.3
株式等譲渡所得割交付金	595	△17.8	724	130.5
地方消費税交付金	12,353	3.4	11,948	△ 7.8
自動車取得税交付金	2,862	2.8	2,784	5.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,818	△ 8.1	4,154	0.3
地方特例交付金	5,415	△ 17.3	6,545	20.1
地 方 交 付 税	1,294	△ 25.3	1,733	△ 19.1
交通安全対策特別交付金	230	2.2	225	△ 1.2
分担金及び負担金	3,669	1.7	3,609	4.6
使用料及び手数料	7,455	△ 11.0	8,374	0.6
国 庫 支 出 金	35,811	13.3	31,621	△ 2.3
都 支 出 金	36,351	4.9	34,660	1.3
財 産 収 入	562	3.7	542	△ 53.9
寄 付 金	150	2.0	147	227.4
繰 入 金	1,683	△ 93.9	27,366	67.1
繰 越 金	9,703	50.0	6,468	12.3
諸 収 入	4,459	9.7	4,066	△ 47.5
市 債	9,542	△ 72.1	34,183	△ 23.8
歳 入 合 計	335,107	△ 9.8	371,360	△ 0.5
歳入合計比較増減	△ 36,253			

(注) 各年度末の総人口 平成18年度末 57,401 人
平成17年度末 57,133 人

第19表は自主財源及び依存財源別の状況である。本年度の自主財源の構成比率は64.4%で、前年度の構成比率と比較すると1.1ポイント増加している。これは、主に市税及び繰越金等が増加したことによるものである。

自主財源のうち市税の比率を前年度と比べてみると、市税の決算額は前年度に対し2億3,660万3,668円(2.2%)の増で、構成比率は前年度に比較して6.4ポイント増加した。

依存財源の構成比率は35.6%で、市債や地方交付税、地方特例交付金等の減少により1.1ポイント低下した。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,790,850,269	56.1	10,554,246,601	49.7	236,603,668	2.2
	自 分 担 金 及 び 負 担 金	210,584,114	1.1	206,190,490	1.0	4,393,624	2.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	427,946,853	2.2	478,418,236	2.3	△ 50,471,383	△ 10.5
	財 産 収 入	32,283,523	0.2	30,979,796	0.1	1,303,727	4.2
	寄 付 金	8,603,233	0.1	8,416,611	0.0	186,622	2.2
	繰 入 金	96,602,185	0.5	1,563,522,411	7.4	△ 1,466,920,226	△ 93.8
	繰 越 金	556,976,607	2.9	369,537,622	1.7	187,438,985	50.7
	諸 収 入	255,926,696	1.3	232,318,452	1.1	23,608,244	10.2
	小 計 ①	12,379,773,480	64.4	13,443,630,219	63.3	△ 1,063,856,739	△ 7.9
依存財源	地 方 譲 与 税	538,011,319	2.8	338,725,000	1.6	199,286,319	58.8
	利 子 割 交 付 金	64,572,000	0.3	60,162,000	0.3	4,410,000	7.3
	配 当 割 交 付 金	38,268,000	0.2	28,371,000	0.1	9,897,000	34.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,129,000	0.2	41,343,000	0.2	△ 7,214,000	△ 17.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	709,093,000	3.7	682,649,000	3.2	26,444,000	3.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	164,262,000	0.9	159,038,000	0.8	5,224,000	3.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	219,178,000	1.1	237,307,000	1.1	△ 18,129,000	△ 7.6
	地 方 特 例 交 付 金	310,828,000	1.6	373,942,000	1.8	△ 63,114,000	△ 16.9
	地 方 交 付 税	74,263,000	0.4	99,006,000	0.5	△ 24,743,000	△ 25.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,217,000	0.1	12,876,000	0.1	341,000	2.6
	国 庫 支 出 金	2,055,561,877	10.7	1,806,630,428	8.5	248,931,449	13.8
	都 支 出 金	2,086,604,090	10.8	1,980,236,459	9.3	106,367,631	5.4
	市 債	547,700,000	2.8	1,953,000,000	9.2	△ 1,405,300,000	△ 72.0
小 計 ②	6,855,687,286	35.6	7,773,285,887	36.7	△ 917,598,601	△ 11.8	
合 計 ①+②	19,235,460,766	100.0	21,216,916,106	100.0	△ 1,981,455,340	△ 9.3	

① 市 税

第20表・22表のとおり、市税全体の予算現額は107億1,244万1千円で、調定額は112億6,876万1,772円である。調定額に対する収入済額は107億9,085万269円で、収入未済額は4億2,615万614円となった。また、不納欠損額は、5,176万889円である。

前年度に比較して、調定額で1億8,566万7,132円(1.7%)の増加、収入済額で2億3,660万3,668円(2.2%)の増加となり、収入総額の56.1%を占めている。

市民税の収入済額は、47億7,663万5,696円で、前年度実績を11.2%上回る4億8,062万9,923円の増額となった。この要因は、税制改正による老年者控除の廃止や定率減税の縮減及び企業の業績回復の拡大等によるものである。

固定資産税の収入済額は46億9,176万1,016円で、前年度実績を4.1%下回る2億174万3,260円の減額となった。この要因は、3年ごとに実施する固定資産税の評価替えによる地価の下落や在来家屋の減価などによるものである。

軽自動車税の収入済額は5,900万1,057円で、前年度実績を7.1%上回る391万1,057円の増額となった。この要因は、軽四輪自家用車の新規登録の増加によるものである。

市たばこ税の収入済額は4億5,292万8,619円で、前年度実績を0.1%下回る26万3,654円の減額となった。この要因は税率が上がったものの、喫煙環境の変化や禁煙者の増加による売上が下がっていることによるものである。

都市計画税の収入済額は、固定資産税と同様に減額となり、8億1,052万3,881円で、前年度実績を5.4%下回る4,593万398円の減額となった。

第20表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成18年度			平成17年度		前年度との比較				
		予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率	
現年度分	市民税	個人	3,043,037,000	3,122,597,481	3,051,871,284	2,902,235,753	2,832,893,731	220,361,728	7.6	218,977,553	7.7
		法人	1,642,059,000	1,676,084,200	1,672,596,000	1,400,196,800	1,397,152,500	275,887,400	19.7	275,443,500	19.7
		計	4,685,096,000	4,798,681,681	4,724,467,284	4,302,432,553	4,230,046,231	496,249,128	11.5	494,421,053	11.7
	固定資産税	4,635,308,000	4,695,802,000	4,654,212,451	4,900,238,406	4,853,902,858	△ 204,436,406	△ 4.2	△ 199,690,407	△ 4.1	
	軽自動車税	57,736,000	60,118,000	57,548,600	56,462,400	53,755,700	3,655,600	6.5	3,792,900	7.1	
	市たばこ税	441,753,000	452,928,619	452,928,619	453,192,273	453,192,273	△ 263,654	△ 0.1	△ 263,654	△ 0.1	
	都市計画税	798,548,000	809,300,300	802,343,363	857,593,689	847,927,607	△ 48,293,389	△ 5.6	△ 45,584,244	△ 5.4	
合 計	10,618,441,000	10,816,830,600	10,691,500,317	10,569,919,321	10,438,824,669	246,911,279	2.3	252,675,648	2.4		
滞納分	市民税	個人	46,500,000	235,270,195	50,997,512	257,415,397	62,790,275	△ 22,145,202	△ 8.6	△ 11,792,763	△ 18.8
		法人	1,500,000	7,862,040	1,170,900	9,240,840	3,169,267	△ 1,378,800	△ 14.9	△ 1,998,367	△ 63.1
		計	48,000,000	243,132,235	52,168,412	266,656,237	65,959,542	△ 23,524,002	△ 8.8	△ 13,791,130	△ 20.9
	固定資産税	37,000,000	166,041,664	37,548,565	197,557,766	39,601,418	△ 31,516,102	△ 16.0	△ 2,052,853	△ 5.2	
	軽自動車税	900,000	7,292,990	1,452,457	6,643,790	1,334,300	649,200	9.8	118,157	8.9	
	都市計画税	8,100,000	35,464,283	8,180,518	42,317,526	8,526,672	△ 6,853,243	△ 16.2	△ 346,154	△ 4.1	
	合 計	94,000,000	451,931,172	99,349,952	513,175,319	115,421,932	△ 61,244,147	△ 11.9	△ 16,071,980	△ 13.9	
現年度+滞納	市民税	個人	3,089,537,000	3,357,867,676	3,102,868,796	3,159,651,150	2,895,684,006	198,216,526	6.3	207,184,790	7.2
		法人	1,643,559,000	1,683,946,240	1,673,766,900	1,409,437,640	1,400,321,767	274,508,600	19.5	273,445,133	19.5
		計	4,733,096,000	5,041,813,916	4,776,635,696	4,569,088,790	4,296,005,773	472,725,126	10.3	480,629,923	11.2
	固定資産税	4,672,308,000	4,861,843,664	4,691,761,016	5,097,796,172	4,893,504,276	△ 235,952,508	△ 4.6	△ 201,743,260	△ 4.1	
	軽自動車税	58,636,000	67,410,990	59,001,057	63,106,190	55,090,000	4,304,800	6.8	3,911,057	7.1	
	市たばこ税	441,753,000	452,928,619	452,928,619	453,192,273	453,192,273	△ 263,654	△ 0.1	△ 263,654	△ 0.1	
	都市計画税	806,648,000	844,764,583	810,523,881	899,911,215	856,454,279	△ 55,146,632	△ 6.1	△ 45,930,398	△ 5.4	
総 計	10,712,441,000	11,268,761,772	10,790,850,269	11,083,094,640	10,554,246,601	185,667,132	1.7	236,603,668	2.2		

税目別の収納率の推移は第21表、収入未済額及び不納欠損額の状況については第22表、年度別市税決算額の市民1人当たりの額は第23表のとおりである。

税の収納については、収納指導員(元国税庁職員)の雇用、戸別訪問徴収、毎月末、土・日曜日の収納窓口の開設、財産の差押、未納者の実態調査、市税等滞納整理特別対策による滞納整理の実施及び管理職職員や、市民部以外の職員の応援による市税等収納率向上特別対策の実施をした結果、収納率の現年度分は前年度と同様に98.8%を占めている。滞納繰越分は0.5ポイント減となったが、合計では前年度実績を0.6ポイント上回る95.8%となった。

第21表 市税税目別収納率の推移 (単位:%)

税目		区分	平成18年度	平成17年度	平成16年度	前年度との比較
現年度分	市民税	個人	97.7	97.6	97.5	0.1
		法人	99.8	99.8	99.8	0.0
		計	98.5	98.3	98.2	0.2
		固定資産税	99.1	99.1	98.9	0.0
		軽自動車税	95.7	95.2	94.8	0.5
		市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0
		都市計画税	99.1	98.9	98.6	0.2
		合計	98.8	98.8	98.6	0.0
滞納分	市民税	個人	21.7	24.4	16.6	△ 2.7
		法人	14.9	34.3	34.2	△ 19.4
		計	21.5	24.7	17.5	△ 3.2
		固定資産税	22.6	20.0	17.8	2.6
		軽自動車税	19.9	20.1	21.0	△ 0.2
		都市計画税	23.1	20.1	17.9	3.0
		合計	22.0	22.5	17.7	△ 0.5
総計			95.8	95.2	94.7	0.6

第22表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況 (単位:円・%)

税目		区分	平成18年度	平成17年度	平成16年度	前年度との比較	
						増減額	増減率
不納欠損額	市民税		31,709,586	29,747,013	35,528,895	1,962,573	6.6
	固定資産税		16,055,611	38,250,232	23,439,473	△ 22,194,621	△ 58.0
	軽自動車税		880,900	603,800	417,200	277,100	45.9
	都市計画税		3,114,792	7,992,653	4,744,737	△ 4,877,861	△ 61.0
	合計		51,760,889	76,593,698	64,130,305	△ 24,832,809	△ 32.4
収入未済額	市民税		233,468,634	243,336,004	267,168,099	△ 9,867,370	△ 4.1
	固定資産税		154,027,037	166,041,664	203,534,848	△ 12,014,627	△ 7.2
	軽自動車税		7,529,033	7,412,390	6,670,790	116,643	1.6
	都市計画税		31,125,910	35,464,283	43,577,834	△ 4,338,373	△ 12.2
	合計		426,150,614	452,254,341	520,951,571	△ 26,103,727	△ 5.8

第23表 年度別市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	平成18年度		税目	平成17年度	
	市民1人当たりの金額 (3/31付人口)	構成比		市民1人当たりの金額 (3/31付人口)	構成比
市 民 税	83,215	44.3	市 民 税	75,193	40.7
個 人 分	54,056	28.8	個 人 分	50,683	27.4
法 人 分	29,159	15.5	法 人 分	24,510	13.3
固 定 資 産 税	81,737	43.5	固 定 資 産 税	85,651	46.4
軽 自 動 車 税	1,028	0.5	軽 自 動 車 税	964	0.5
市 た ば こ 税	7,891	4.2	市 た ば こ 税	7,932	4.3
都 市 計 画 税	14,120	7.5	都 市 計 画 税	14,991	8.1
合 計	187,991	100.0	合 計	184,731	100.0

② 地方譲与税

地方譲与税は5億3,801万1,319円で、収入総額の2.8%を占め、前年度に比較して1億9,928万6,319円(58.8%)増加した。

③ 利子割交付金

利子割交付金は6,457万2千円で、収入総額の0.3%を占め、前年度に比較して441万円(7.3%)増加した。

④ 配当割交付金

配当割交付金は3,826万8千円で、収入総額の0.2%を占め、前年度に比較して989万7千円(34.9%)増加した。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は3,412万9千円で、収入総額の0.2%を占め、前年度に比較して721万4千円(17.4%)減少した。

⑥ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は7億909万3千円で、収入総額の3.7%を占め、前年度に比較して2,644万4千円(3.9%)増加した。

⑦ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は1億6,426万2千円で、収入総額の0.9%を占め、前年度に比較して522万4千円(3.3%)増加した。

⑧ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は2億1,917万8千円で、収入総額の1.1%を占め、前年度に比較して1,812万9千円(7.6%)減少した。

⑨ 地方特例交付金

地方特例交付金は3億1,082万8千円で、収入総額の1.6%を占め、前年度に比較して6,311万4千円(16.9%)減少した。

⑩ 地方交付税

本年度も、普通交付税は不交付であった(不交付団体)。特別交付税は7,426万3千円となり収入総額の0.4%を占め、前年度に比較して2,474万3千円(25.0%)減少した。

第24表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	平成18年度	平成17年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	8,919,007	8,579,643	339,364	4.0
	基準財政需要額	7,840,642	7,733,275	107,367	1.4
	財源超過不足(△)額	1,078,365	846,368	231,997	27.4
	普通交付税	0	0	0	0.0
	財政力指数(単年度)	1.138	1.109		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	平成18年度	平成17年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	0	0	0	0.0
	特別交付税	74,263	99,006	△24,743	△25.0
	合計	74,263	99,006	△24,743	△25.0

⑪ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は1,321万7千円で、収入総額の0.1%を占め、前年度に比較して34万1千円(2.6%)増加した。

⑫ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億1,058万4,114円で、収入総額の1.1%を占め、前年度に比較して439万3,624円(2.1%)増加した。

⑬ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は4億2,794万6,853円で、収入総額の2.2%を占め、前年度に比較して5,047万1,383円(10.5%)減少した。

⑭ 国庫支出金

国庫支出金は20億5,556万1,877円で、収入総額の10.7%を占め、前年度に比較して2億4,893万1,449円(13.8%)増加した。

国庫支出金の内訳は、第25表で示すとおりである。

第25表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成18年度		平成17年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
負担金		1,126,002,153	54.8	1,213,715,625	△ 87,713,472	△ 7.2
補助金		908,570,550	44.2	573,202,105	335,368,445	58.5
委託金		20,989,174	1.0	19,712,698	1,276,476	6.5
合計		2,055,561,877	100.0	1,806,630,428	248,931,449	13.8

⑮ 都支出金

都支出金は20億8,660万4,090円で、収入総額の10.8%を占め、前年度に比較して1億636万7,631円(5.4%)増加した。

都支出金の内訳は、第26表で示すとおりである。

第26表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成18年度				平成17年度
	負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係	0	605,200,000	103,478,690	708,678,690	740,746,471
民生費関係	589,229,823	667,580,026	2,144,866	1,258,954,715	1,105,519,721
衛生費関係	18,069,956	25,469,515	22,107,815	65,647,286	87,251,928
労働費関係	0	0	0	0	0
農林費関係	0	598,000	0	598,000	994,000
商工費関係	0	1,880,000	0	1,880,000	1,923,000
土木費関係	0	5,726,000	562,686	6,288,686	7,348,776
消防費関係	0	1,500,000	0	1,500,000	0
教育費関係	0	37,114,600	5,942,113	43,056,713	36,452,563
合計	607,299,779	1,345,068,141	134,236,170	2,086,604,090	1,980,236,459
平成17年度	490,958,497	1,313,488,451	175,789,511	1,980,236,459	
増減額	116,341,282	31,579,690	△41,553,341	106,367,631	
増減率	23.7	2.4	△23.6	5.4	

⑯ 財産収入

財産収入は3,228万3,523円で、収入総額の0.2%を占め、前年度に比較して130万3,727円(4.2%)増加した。

⑰ 寄付金

寄付金は860万3,233円で、前年度に比較して18万6,622円(2.2%)増加した。

⑱ 繰入金

繰入金の決算状況は9,660万2,185円で、総収入の0.5%を占め、前年度に比較して14億6,692万226円(93.8%)減少した。これは、主に生涯学習施設整備基金繰入金(平成17年度決算額:12億3,524万3千円)の減によるところが大きい。

⑱ 繰越金

繰越金は5億5,697万6,607円で、収入総額の2.9%を占め、前年度に比較して1億8,743万8,985円(50.7%)増加した。

⑳ 諸収入

諸収入は2億5,592万6,696円で、収入総額の1.3%を占め、前年度に比較して2,360万8,244円(10.2%)増加した。

㉑ 市債

市債は5億4,770万円で、収入総額の2.8%を占め、前年度に比較して14億530万円(72.0%)減少した。生涯学習センターゆとろぎの建設に係る借入金が大きく減額したこと、臨時財政対策債の借り入れを抑制したことによるものである。

借入の内容は、羽加美緑地公園用地取得事業債(3,900万円)、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業債(1億7,920万円)、羽村第二中学校防音機能復旧事業債(1,700万円)、住民税等減税補てん債(1億1,250万円)、臨時財政対策債(2億円)である。

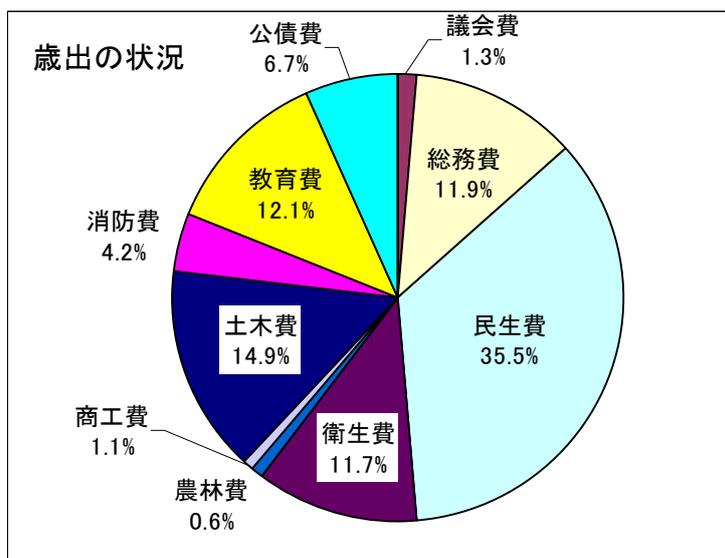
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の190億475万4,544円に対し、支出済額は186億6,754万2,369円で、執行率は98.2%となった。

支出済額は、前年度に比較して19億9,239万7,130円(9.6%)減少した。

執行率は、前年度と比較して0.5ポイント減少した。なお、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業において4万円を継続費通次繰越とし、あきる野市道548号線道路拡幅事業負担金において964万円を繰越明許費による繰越としたことから、実質収支額は5億5,824万円となった。

不用額は3億2,753万1,840円で、前年度に比較して5,898万6,594円の増加となった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、右図のとおり、民生費が全体の35.5%を占め、前年度に比較して4.8ポイント増加した。

次に、占める割合が大きいのは土木費で14.9%を占め、前年度に比較して3.6ポイント増加している。

教育費は、生涯学習センターゆとろぎの建設工事の完成により、昨年度から12.3ポイント減少し12.1%を占めている。

総務費は11.9%で、前年度に比較して1.4ポイント増加し、衛生費は11.7%で、前年度に比較して0.8ポイント増加した。以下、公債費6.7%、消防費4.2%の順となった。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第27表に示すとおりである。

各節別の歳出年度別比較表は第28表のとおりであり、前年度に比較して、歳出全体で9.6%減少している。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が44億2,856万658円(23.7%)、負担金、補助及び交付金24億6,312万3,371円(13.2%)、繰出金23億3,269万8,808円(12.5%)、扶助費 21億7,325万6,057円(11.7%)、給料13億6,580万9,082円(7.3%)、職員手当等13億1,489万848円(7.0%)、償還金利子及び割引料13億1,401万8,265円(7.0%)となっている。

第27表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成18年度	平成17年度	前年度との比較		平成18年度	平成17年度	前年度との比較		平成18年度	平成17年度	前年度との比較	平成18年度	平成17年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	247,034,000	246,105,000	929,000	0.4	245,030,809	244,435,078	595,731	0.2	1.3	1.2	0.1	99.2	99.3	△ 0.1
総 務 費	2,270,397,000	2,199,435,000	70,962,000	3.2	2,228,230,576	2,165,570,318	62,660,258	2.9	11.9	10.5	1.4	98.1	98.5	△ 0.4
民 生 費	6,758,234,000	6,449,444,000	308,790,000	4.8	6,621,523,494	6,346,624,539	274,898,955	4.3	35.5	30.7	4.8	98.0	98.4	△ 0.4
衛 生 費	2,209,694,000	2,278,189,000	△ 68,495,000	△ 3.0	2,180,209,041	2,249,138,444	△ 68,929,403	△ 3.1	11.7	10.9	0.8	98.7	98.7	0.0
労 働 費	211,000	211,000	0	0.0	195,000	195,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.4	92.4	0.0
農 林 費	107,953,000	34,979,000	72,974,000	208.6	107,340,093	34,292,865	73,047,228	213.0	0.6	0.2	0.4	99.4	98.0	1.4
商 工 費	217,438,000	231,249,000	△ 13,811,000	△ 6.0	205,957,830	227,344,537	△ 21,386,707	△ 9.4	1.1	1.1	0.0	94.7	98.3	△ 3.6
土 木 費	2,810,585,544	2,358,485,289	452,100,255	19.2	2,786,984,274	2,333,540,572	453,443,702	19.4	14.9	11.3	3.6	99.2	98.9	0.3
消 防 費	789,840,000	815,344,000	△ 25,504,000	△ 3.1	783,651,473	810,118,531	△ 26,467,058	△ 3.3	4.2	3.9	0.3	99.2	99.4	△ 0.2
教 育 費	2,309,235,000	5,076,856,650	△ 2,767,621,650	△ 54.5	2,252,098,008	5,035,549,062	△ 2,783,451,054	△ 55.3	12.1	24.4	△ 12.3	97.5	99.2	△ 1.7
公 債 費	1,253,490,000	1,212,841,000	40,649,000	3.4	1,253,481,615	1,212,268,359	41,213,256	3.4	6.7	5.8	0.9	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	2,885,000	900,000	1,985,000	220.6	2,840,156	862,194	1,977,962	229.4	0.0	0.0	0.0	98.4	95.8	2.6
予 備 費	27,758,000	24,471,350	3,286,650	13.4	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	19,004,754,544	20,928,510,289	△ 1,923,755,745	△ 9.2	18,667,542,369	20,659,939,499	△ 1,992,397,130	△ 9.6	100.0	100.0		98.2	98.7	△ 0.5

第28表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 18 年 度		平成 17 年 度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
報 酬		474,436,632	2.5	488,448,658	2.4	△ 14,012,026	△ 2.9
給 料		1,365,809,082	7.3	1,403,106,251	6.8	△ 37,297,169	△ 2.7
職 員 手 当 等		1,314,890,848	7.0	1,297,111,088	6.3	17,779,760	1.4
共 済 費		400,185,456	2.1	402,957,824	1.9	△ 2,772,368	△ 0.7
災 害 補 償 費		14,826	0.0	53,570	0.0	△ 38,744	△ 72.3
恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃 金		146,936,540	0.8	138,603,775	0.7	8,332,765	6.0
報 償 費		50,615,041	0.3	53,096,646	0.3	△ 2,481,605	△ 4.7
旅 費		27,238,856	0.2	37,142,508	0.2	△ 9,903,652	△ 26.7
交 際 費		850,655	0.0	1,199,734	0.0	△ 349,079	△ 29.1
需 用 費		643,104,954	3.5	695,925,510	3.4	△ 52,820,556	△ 7.6
役 務 費		73,601,735	0.4	74,466,391	0.4	△ 864,656	△ 1.2
委 託 料		4,428,560,658	23.7	4,261,009,868	20.6	167,550,790	3.9
使 用 料 及 び 賃 借 料		386,435,106	2.1	393,913,399	1.9	△ 7,478,293	△ 1.9
工 事 請 負 費		706,309,820	3.8	2,970,189,980	14.4	△ 2,263,880,160	△ 76.2
原 材 料 費		6,723,805	0.0	7,575,629	0.0	△ 851,824	△ 11.2
公 有 財 産 購 入 費		185,925,399	1.0	90,618,243	0.4	95,307,156	105.2
備 品 購 入 費		99,772,502	0.5	307,562,139	1.5	△ 207,789,637	△ 67.6
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		2,463,123,371	13.2	2,221,687,266	10.7	241,436,105	10.9
貸 付 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
扶 助 費		2,173,256,057	11.7	2,049,688,300	9.9	123,567,757	6.0
補 償、補 填 及 び 賠 償 金		6,742,253	0.0	13,558,502	0.1	△ 6,816,249	△ 50.3
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,314,018,265	7.0	1,251,114,233	6.1	62,904,032	5.0
投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金		65,334,000	0.4	31,055,000	0.1	34,279,000	110.4
寄 付 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 課 費		957,700	0.0	1,159,300	0.0	△ 201,600	△ 17.4
繰 出 金		2,332,698,808	12.5	2,468,695,685	11.9	△ 135,996,877	△ 5.5
計		18,667,542,369	100.0	20,659,939,499	100.0	△ 1,992,397,130	△ 9.6

① 議会費

予算現額2億4,703万4千円に対して、支出済額は2億4,503万809円で、執行率は99.2%である。支出済額を前年度に比較すると59万5,731円(0.2%)増加した。

② 総務費

予算現額22億7,039万7千円に対して、支出済額は22億2,823万576円で、執行率は98.1%である。支出済額を前年度に比較すると6,266万258円(2.9%)増加した。

第29表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
総務管理費	1,721,762,903	77.3	1,616,817,170	104,945,733	6.5	
徴税費	284,946,642	12.8	271,550,638	13,396,004	4.9	
戸籍住民基本台帳費	164,600,324	7.4	172,827,862	△ 8,227,538	△ 4.8	
選挙費	42,093,649	1.9	66,456,686	△ 24,363,037	△ 36.7	
統計調査費	2,848,296	0.1	25,838,597	△ 22,990,301	△ 89.0	
監査委員費	11,978,762	0.5	12,079,365	△ 100,603	△ 0.8	
合計	2,228,230,576	100.0	2,165,570,318	62,660,258	2.9	

③ 民生費

予算現額67億5,823万4千円に対して、支出済額は66億2,152万3,494円で、執行率は98.0%である。支出済額を前年度に比較すると2億7489万8,955円(4.3%)増加した。

第30表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
社会福祉費	2,513,902,874	38.0	2,549,021,682	△ 35,118,808	△ 1.4	
児童福祉費	3,283,095,921	49.6	2,971,055,174	312,040,747	10.5	
生活保護費	781,715,212	11.8	786,631,020	△ 4,915,808	△ 0.6	
国民年金費	42,809,487	0.6	39,916,663	2,892,824	7.2	
合計	6,621,523,494	100.0	6,346,624,539	274,898,955	4.3	

④ 衛生費

予算現額22億969万4千円に対して、支出済額は21億8,020万9,041円で、執行率は98.7%である。支出済額を前年度に比較すると6,892万9,403円(3.1%)減少した。この要因は、前年度に富士見霊園拡張用地を購入したことによるものである。

第31表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

区分 項目	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
保 健 衛 生 費	726,377,538	33.3	813,563,017	△ 87,185,479	△ 10.7	
清 掃 費	1,453,831,503	66.7	1,435,575,427	18,256,076	1.3	
合 計	2,180,209,041	100.0	2,249,138,444	△ 68,929,403	△ 3.1	

⑤ 労働費

予算現額21万1千円に対して、支出済額は19万5千円で、執行率は92.4%である。支出済額は前年度と同額である。

⑥ 農林費

予算現額1億795万3千円に対して、支出済額は1億734万93円で、執行率は99.4%である。支出済額を前年度に比較すると7,304万7,228円(213.0%)増加した。この主な要因は、農産物直売所用地を購入したことによるものである。

⑦ 商工費

予算現額2億1,743万8千円に対して、支出済額は2億595万7,830円で、執行率は94.7%である。支出済額を前年度に比較すると2,138万6,707円(9.4%)減少した。

⑧ 土木費

予算現額28億1,058万5,544円に対して、支出済額は27億8,698万4,274円で、執行率は99.2%である。支出済額を前年度に比較すると4億5,344万3,702円(19.4%)増加した。この主な要因は、前年度に引き続き都市計画道路3・4・16号線立体交差事業を実施するとともに、羽村駅西口エレベーター設置等事業、羽加美緑地公園用地購入等によるものである。

第32表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

区分 項目	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
土 木 管 理 費	165,902,667	6.0	185,248,583	△ 19,345,916	△ 10.4	
道 路 橋 梁 費	926,437,915	33.2	469,443,400	456,994,515	97.3	
都 市 計 画 費	1,668,058,996	59.8	1,659,598,082	8,460,914	0.5	
住 宅 費	26,584,696	1.0	19,250,507	7,334,189	38.1	
合 計	2,786,984,274	100.0	2,333,540,572	453,443,702	19.4	

⑨ 消防費

予算現額7億8,984万円に対して、支出済額は7億8,365万1,473円で、執行率は99.2%である。支出済額を前年度に比較すると2,646万7,058円(3.3%)減少した。

⑩ 教育費

予算現額23億923万5,000円に対して、支出済額は22億5,209万8,008円で、執行率は97.5%である。支出済額を前年度に比較すると27億8,345万1,054円(55.3%)減少した。この主な要因は、生涯学習センターゆとろぎが完成し建設事業費が大幅に減少したことによるものである。

第33表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

区分 項目	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
教育総務費	503,644,242	22.4	506,731,997	△ 3,087,755	△ 0.6	
小学校費	312,673,993	13.9	404,022,208	△ 91,348,215	△ 22.6	
中学校費	476,598,535	21.1	245,336,279	231,262,256	94.3	
幼稚園費	109,253,698	4.8	106,424,128	2,829,570	2.7	
社会教育費	625,516,409	27.8	3,485,124,733	△ 2,859,608,324	△ 82.1	
保健体育費	224,411,131	10.0	287,909,717	△ 63,498,586	△ 22.1	
合計	2,252,098,008	100.0	5,035,549,062	△ 2,783,451,054	△ 55.3	

⑪ 公債費

予算現額12億5,349万円に対して、支出済額は12億5,348万1,615円で執行率は、100.0%である。支出済額を前年度に比較すると4,121万3,256円(3.4%)増加した。

公債費比率は7.2%で、前年度より0.3ポイント減少している。

⑫ 諸支出金

予算現額288万5,000円に対して、支出済額は284万156円で執行率は、98.4%である。支出済額を前年度に比較すると197万7,962円(229.4%)増加した。

支出は、土地開発公社土地取得利子補給金である。

⑬ 予備費

当初予算額は4,002万7千円を計上したが、補正予算で406万9千円を減額し、他科目への充用額は820万円で、予算減額は2,775万8千円となった。充用の内容は、間坂団地屋上防水改修工事(820万円)である。

5 特別会計

(1) 羽村市国民健康保険事業会計

① 歳入

収入済額は50億636万3,591円で、前年度に比較して4億1,832万3,252円(9.1%)増加した。

収入済額の予算現額(50億6,572万7千円)に対する比率は98.8%で、前年度に比較して0.8ポイント減少した。また、調定額(55億9,682万3,161円)に対する比率は89.5%で、前年度に比較し0.4ポイント増加した。

主な収入は、第35表で示すとおり、国民健康保険税が全体の27.5%を占め、次に療養給付費等交付金24.3%の順となっている。一般会計からの繰入金は6億5,282万6,808円で、その割合は13.0%を占めている。

保険税の収納率については、現年度課税分が88.7%、滞納繰越分が16.8%で、全体では70.0%となった。前年度と比較すると、現年課税分が0.2ポイントの減少、滞納繰越分は1.4ポイントと減少したものの、全体としては0.6ポイント増加した。

② 歳出

予算現額50億6,572万7千円に対し、支出済額は第36表で示すとおり48億9,537万3,813円で、執行率は96.6%である。

支出の主なものは、保険給付費の32億492万8,185円で全体の65.5%を占めている。

保険給付費の内訳としては、療養諸費が28億9,267万6,834円(90.3%)、高額療養費が2億5,065万5,966円(7.8%)、出産育児諸費が4,480万円(1.4%)、葬祭諸費が1,410万円(0.4%)、結核・精神医療給付金が269万5,385円(0.1%)である。

また、老人保健拠出金は9億7,323万6,341円で、全体の19.9%を占めている。

支出済額は、前年度に比較して4億1,555万6,047円(9.3%)増加した。

被保険者数は2万711人(0.7%増)、加入世帯数は1万1,168世帯(2.1%増)となっており、増加傾向が続いている。

第34表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区 分		年度別	平成18年度	平成17年度	前年度との比較
予 算 現 額			1,446,438,000	1,311,812,000	134,626,000
調 定 額			1,966,487,181	1,826,777,100	139,710,081
収 入	一 般 保 険 税		1,012,190,046	954,242,878	57,947,168
	現 年 度 分		930,054,058	866,429,381	63,624,677
	繰 越 分		82,135,988	87,813,497	△ 5,677,509
入 済	退 職 保 険 税		363,837,565	312,752,651	51,084,914
	現 年 度 分		359,991,067	308,636,342	51,354,725
	繰 越 分		3,846,498	4,116,309	△ 269,811
合 計			1,376,027,611	1,266,995,529	109,032,082
額	予算現額に対する割合		95.1	96.6	△ 1.5
	調定に対する割合		70.0	69.4	0.6
不 納 欠 損 額			51,061,300	44,290,912	6,770,388
不 納 欠 損 処 分 件 数			3,603	2,974	629
収 入	一 般 保 険 税		525,433,417	499,726,911	25,706,506
	現 年 度 分		156,810,942	139,828,119	16,982,823
	繰 越 分		368,622,475	359,898,792	8,723,683
未 済 額	退 職 保 険 税		13,964,853	15,763,748	△ 1,798,895
	現 年 度 分		7,524,633	6,836,058	688,575
	繰 越 分		6,440,220	8,927,690	△ 2,487,470
合 計			539,398,270	515,490,659	23,907,611

第35表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,376,027,611	27.5	1,266,995,529	27.6	109,032,082	8.6
国庫支出金	1,139,768,761	22.8	1,167,369,755	25.4	△ 27,600,994	△ 2.4
療養給付費等交付金	1,216,867,907	24.3	994,341,000	21.7	222,526,907	22.4
都支出金	237,565,665	4.7	168,596,033	3.7	68,969,632	40.9
共同事業交付金	264,895,702	5.3	77,275,357	1.7	187,620,345	242.8
財産収入	16,000	0.0	140,000	0.0	△ 124,000	△ 88.6
繰入金	652,826,808	13.0	828,075,685	18.1	△ 175,248,877	△ 21.2
繰越金	108,222,573	2.2	75,190,107	1.6	33,032,466	43.9
諸収入	10,172,564	0.2	10,056,873	0.2	115,691	1.2
歳入合計	5,006,363,591	100.0	4,588,040,339	100.0	418,323,252	9.1

第36表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	75,519,008	1.6	78,910,507	1.8	△ 3,391,499	△ 4.3
保険給付費	3,204,928,185	65.5	3,021,682,563	67.4	183,245,622	6.1
老人保健拠出金	973,236,341	19.9	944,682,421	21.1	28,553,920	3.0
介護納付金	325,350,214	6.6	328,305,202	7.3	△ 2,954,988	△ 0.9
共同事業拠出金	264,885,054	5.4	83,780,407	1.9	181,104,647	216.2
保健事業費	5,435,738	0.1	542,020	0.0	4,893,718	902.9
基金積立金	16,000	0.0	140,000	0.0	△ 124,000	△ 88.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	46,003,273	0.9	21,774,646	0.5	24,228,627	111.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,895,373,813	100.0	4,479,817,766	100.0	415,556,047	9.3

(2)羽村市老人保健医療会計

① 歳入

収入済額は28億6,234万9,759円で、前年度に比較して1億3,420万9,515円(4.5%)減少した。

主な収入は、支払基金交付金が全体の55.4%を占め、次が国庫支出金の27.4%である。また、一般会計からの繰入金は、8.5%となっている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	1,584,540,437	55.4	1,720,818,978	57.4	△ 136,278,541	△ 7.9
国庫支出金	785,194,215	27.4	756,130,102	25.2	29,064,113	3.8
都支出金	197,271,513	6.9	187,882,218	6.3	9,389,295	5.0
繰入金	243,350,000	8.5	246,383,000	8.2	△ 3,033,000	△ 1.2
繰越金	43,544,093	1.5	83,651,129	2.8	△ 40,107,036	△ 47.9
諸収入	8,449,501	0.3	1,693,847	0.1	6,755,654	398.8
歳入合計	2,862,349,759	100.0	2,996,559,274	100.0	△ 134,209,515	△ 4.5

② 歳出

予算現額29億46万5千円に対し、支出済額は28億4,613万361円で、執行率は98.1%である。

支出の主なものは、医療諸費で、全体の97.9%となっており、前年度に比較し6,002万5,221円、率にして2.1%減少した。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	2,786,028,557	97.9	2,846,053,778	96.4	△ 60,025,221	△ 2.1
諸支出金	60,101,804	2.1	106,961,403	3.6	△ 46,859,599	△ 43.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,846,130,361	100.0	2,953,015,181	100.0	△ 106,884,820	△ 3.6

(3) 羽村市介護保険事業会計

① 歳入

収入済額は19億8,073万7,714円で、予算現額19億8,883万9千円に対する比率は99.6%である。調定額19億9,717万9,637円に対する比率は、99.2%である。

収入の内訳は、第39表で示すとおりである。

保険料の収入済額は4億5,280万4,177円で、調定額4億6,924万6,100円に対する比率は96.5%である。

第39表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	452,804,177	22.9	304,033,900	16.2	148,770,277	48.9
国 庫 支 出 金	330,936,915	16.7	364,538,000	19.4	△ 33,601,085	△ 9.2
支 払 基 金 交 付 金	528,412,000	26.7	534,856,000	28.5	△ 6,444,000	△ 1.2
都 支 出 金	260,145,957	13.1	221,665,000	11.8	38,480,957	17.4
財 産 収 入	52,000	0.0	58,000	0.0	△ 6,000	△ 10.3
繰 入 金	350,099,000	17.7	349,292,000	18.6	807,000	0.2
繰 越 金	58,177,965	2.9	59,434,410	3.2	△ 1,256,445	△ 2.1
市 債	0	0.0	42,955,000	2.3	△ 42,955,000	皆減
諸 収 入	109,700	0.0	53,400	0.0	56,300	105.4
歳 入 合 計	1,980,737,714	100.0	1,876,885,710	100.0	103,852,004	5.5

② 歳出

支出済額は、第40表で示すとおり19億1,779万6,584円で、予算現額19億8,883万9千円に対する執行率は96.4%である。

支出の主なものは、保険給付費が16億9,918万5,977円で、全体の88.6%を占めており、その内訳は、介護サービス等諸費が15億6,096万8,371円(91.9%)、特定入所者介護サービス等費6,940万1,720円(4.1%)、介護予防サービス等諸費4,208万9,259円(2.5%)、高額介護サービス等費2,438万6,682円(1.4%)、その他諸費233万9,945円(0.1%)である。

介護保険制度が6年ぶりに大きく改正されたことに伴い、地域支援事業が創設され、様々な介護予防事業を実施している。また、「地域包括支援センター」を設置し、総合相談・支援等の機能も拡充されているところである。高齢者人口の増加により、昨年度より9,908万8,839円、率にして5.4%増加している。

第40表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	115,930,051	6.0	102,385,093	5.6	13,544,958	13.2
保険給付費	1,699,185,977	88.6	1,654,341,243	91.0	44,844,734	2.7
地域支援事業費	24,266,664	1.3	0	0.0	24,266,664	皆増
財政安定化基金拠出金	543,841	0.0	1,468,682	0.1	△ 924,841	△ 63.0
基金積立金	34,543,000	1.8	28,011,000	1.5	6,532,000	23.3
公債費	14,319,000	0.8	0	0.0	14,319,000	皆増
諸支出金	29,008,051	1.5	32,501,727	1.8	△ 3,493,676	△ 10.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,917,796,584	100.0	1,818,707,745	100.0	99,088,839	5.4

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

① 歳入

収入済額は3億4,724万2,133円で、予算現額4億9,024万2千円に対する比率は70.8%である。調定額3億4,724万2,133円に対する比率は、100%である。

収入の内訳は、第41表で示すとおりである。

第41表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
都支出金	48,559	0.0	134,902	0.0	△ 86,343	△ 64.0
繰入金	166,062,000	47.8	160,688,000	38.0	5,374,000	3.3
繰越金	6,109,414	1.8	2,659,152	0.6	3,450,262	129.8
諸収入	22,160	0.0	24,660	0.0	△ 2,500	△ 10.1
市債	175,000,000	50.4	260,000,000	61.4	△ 85,000,000	△ 32.7
歳入合計	347,242,133	100.0	423,506,714	100.0	△ 76,264,581	△ 18.0

② 歳出

予算現額4億9,024万2千円に対し、支出済額は3億222万9,827円で、執行率は61.6%である。

支出は総務費が87.0%で、その主な内容は、整備用地購入等の経費である。

第42表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	263,049,452	87.0	336,862,142	80.7	△ 73,812,690	△ 21.9
事業費	33,536,211	11.1	77,323,794	18.5	△ 43,787,583	△ 56.6
公債費	5,644,164	1.9	3,211,364	0.8	2,432,800	75.8
歳出合計	302,229,827	100.0	417,397,300	100.0	△ 115,167,473	△ 27.6

(5) 羽村市下水道事業会計

① 歳入

第43表のとおり、収入済額は23億1,241万7,288円で、前年度の23億7233万719円と比較して、5,991万3,431円(2.5%)減少している。

しかし、使用料の適正化を図るため、平成10年4月から据え置きであった料金改定を行った結果、使用料及び手数料は前年度より5,536万3,672円、率にして7.7%増加している。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	775,005,872	33.5	719,642,200	30.3	55,363,672	7.7
使用料	774,846,872	33.5	719,555,200	30.3	55,291,672	7.7
手数料	159,000	0.0	87,000	0.0	72,000	82.8
国庫支出金	87,800,000	3.8	153,900,000	6.5	△ 66,100,000	△ 42.9
都支出金	5,260,000	0.2	3,847,000	0.2	1,413,000	36.7
繰入金	921,925,000	39.9	995,918,000	42.0	△ 73,993,000	△ 7.4
繰越金	23,044,817	1.0	38,379,279	1.6	△ 15,334,462	△ 40.0
諸収入	4,138,820	0.2	41,944,240	1.8	△ 37,805,420	△ 90.1
市債	495,100,000	21.4	418,700,000	17.6	76,400,000	18.2
財産収入	142,779	0.0	0	0.0	142,779	皆増
歳入合計	2,312,417,288	100.00	2,372,330,719	100.00	△ 59,913,431	△ 2.5

② 歳出

予算現額23億593万円に対し、支出済額は22億7,495万2,264円で、執行率は98.7%である。支出済額を前年度に比較すると7,433万3,638円(3.2%)減少している。

支出が減少した主な要因は、事業費における公共下水道事業費(委託料)が減少したことによるものである。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成18年度		平成17年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	425,063,384	18.7	431,945,899	18.4	△ 6,882,515	△ 1.6
事業費	475,243,124	20.9	683,740,101	29.1	△ 208,496,977	△ 30.5
公債費	1,374,645,756	60.4	1,233,599,902	52.5	141,045,854	11.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,274,952,264	100.0	2,349,285,902	100.0	△ 74,333,638	△ 3.2

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

本年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は55億92万7,503円で、前年度に比較して4,017万7,067円増加した。財政調整基金は、当初予算で4億9,609万円の取崩しを予定していたが、繰越金の効率的な運用や経費節減等から生じた財源等により、全額を繰り戻すことができています。

また、特別会計関係は3,880万4千円で、前年度末現在高に比較して3,299万5千円の増加となった。

各基金の状況は第45・46表に記載のとおりである。

第45表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高 ①	決算年度中 増減高 ②	決算年度末 現在高 ③
財政調整基金	2,436,131,842	56,825,000	2,492,956,842
減債基金	2,104,000	6,000	2,110,000
特定目的基金	公共施設整備基金	△ 8,790,000	516,811,000
	福祉のまちづくり基金	1,634,000	506,239,567
	廃棄物処分地関連環境整備基金	△ 38,933	150,041,735
	羽村駅西口都市開発整備基金	3,506,000	1,275,299,520
	緑化推進基金	△ 4,574,000	40,201,104
	教育振興基金	△ 8,801,000	354,755,735
	羽ヶ上地区公共施設整備基金	410,000	162,512,000
	計	3,022,514,594	△ 16,653,933
合計 ①	5,460,750,436	40,177,067	5,500,927,503

第46表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高 ①	決算年度中 増減高 ②	決算年度末 現在高 ③
国民健康保険事業運営基金	5,798,000	16,000	5,814,000
介護給付費準備基金	11,000	32,979,000	32,990,000
合計 ②	5,809,000	32,995,000	38,804,000
合計 ① + ②	5,466,559,436	73,172,067	5,539,731,503

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度の貸付高は0件で、年度末の現在高は貸付金が0円、現金が500万円となっている。

第47表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成18年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成19年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度は、23件644万円の貸し付けがあり、27件756万円の返済があった。

年度末の現在高は、貸付金が28万円、現金が472万円となっている。

第48表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成18年3月31日現在	5,000,000	1,400,000	3,600,000
平成19年3月31日現在	5,000,000	280,000	4,720,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第49表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:千円)

会計別	年度	平成18年度	会計別	年度	平成17年度
一 般 会 計		558,239	一 般 会 計		556,951
国民健康保険事業会計		110,990	国民健康保険事業会計		108,222
老人保健医療会計		16,220	老人保健医療会計		43,544
介護保険事業会計		59,045	介護保険事業会計		58,178
福生都市計画事業羽村羽ヶ上 土地区画整理事業会計		—	福生都市計画事業羽村羽ヶ上 土地区画整理事業会計		0
福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計		45,012	福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計		6,110
下水道事業会計		37,465	下水道事業会計		23,045
合 計		826,971	合 計		796,050

※羽ヶ上土地区画整理事業会計は、平成17年度末で廃止した。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、第50表のとおりである。

行政財産の主な土地取得は、羽加美緑地公園用地(羽加美2-2455)である。建物については、羽村駅西口土地区画整理事務所(羽東1-36-7)を取得したものである。

また、普通財産の主な土地の取得は、都市整備用地(羽東2-111-1 外)である。

第50表 公有財産の状況

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成18年度	平成17年度	増 減	平成18年度	平成17年度	増 減
行 政 財 産	520,237.47	513,607.70	6,629.77	155,721.81	155,317.87	403.94
普 通 財 産	49,886.01	48,841.73	1,044.28	1,206.22	778.49	427.73
合 計	570,123.48	562,449.43	7,674.05	156,928.03	156,096.36	831.67

② 出資による権利

本年度の出資による権利は、第51表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、5億4,646万円(9件)である。

第51表 出資による権利

(単位: 円)

区 分	平成17年度末現在高	平成18年度中増減高	平成18年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
財団法人 東京都新都市建設公社	500,000	0	500,000
財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
財団法人 羽村ふれあい地域づくり公社	490,000,000	0	490,000,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
合 計	546,460,000	0	546,460,000

※株式会社コナモーレは株券で保有

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度より40点減の506点となっている。

増加した主なものは大型冷凍庫(4点増)等であり、減少した主なものは印刷機(11点減)等である。

9 総括的審査意見

平成 18 年度の一般会計の歳入決算額は 192 億 3,546 万 1 千円で、前年度に比較して 19 億 8,145 万 5 千円(9.3%)の減となり、歳出決算額は 186 億 6,754 万 2 千円で、前年度と比較して 19 億 9,239 万 7 千円(9.6%)の減となった。

特別会計の歳入決算額は 125 億 911 万 1 千円で、前年度と比較して 2 億 3,486 万 5 千円(1.9%)の増となり、歳出決算額は 122 億 3,648 万 3 千円で、前年度と比較して 2 億 133 万 6 千円(1.7%)の増となった。

一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で 317 億 4,457 万 2 千円、歳出で 309 億 402 万 5 千円となり、歳入・歳出ともに 17 億円を超える大幅な減となった。

普通会計における歳入全体に占める自主財源の割合は 63.6%で、前年度(62.4%)に比べ 1.2 ポイント増加した。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 107 億 9,085 万円で、前年度に比較して 2 億 3,660 万円(2.2%)増加した。これは、税制改正による老年者控除の廃止や定率減税の縮減等により市民税個人分が 2 億 718 万円(7.2%)増加し、市民税法人分は大手企業中心に業績回復の裾野が広がり、2 億 7,345 万円(19.5%)の増加となったことが主な要因となっている。また、3 年に1度の評価替えにより評価額が減少した固定資産税は 2 億 174 万円(4.1%)の減、都市計画税は 4,593 万円(5.4%)の減となっている。市たばこ税は 7 月売り渡し分から税率が引き上げられたものの、販売本数の減により、26 万円(0.1%)の減少となった。市税の歳入に占める割合は 56.1%で、前年度に比べ 6.4 ポイント上回っている。

一方、市税の収納率は、前年度に比較して、現年度分は 98.8%と同率であり、滞納繰越分についても 22.0%と 0.5 ポイントの減少となっているものの、合計では 95.8%で 0.6 ポイント増加している。これは、収納率の向上対策として、滞納処分の強化や、市税等滞納整理特別対策等を実施するなど、自主財源の確保に努めたことによる。

市財政の根幹をなす税収の確保は、納税者の負担の公平性と自主財源の確保の観点から重要であり、さらに適正な賦課及び収納率の向上に向けた一層の努力を望むものである。

地方譲与税は 5 億 3,801 万円で、前年度比 1 億 9,929 万円(58.8%)と大きく増加した。これは、三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税が 3 億 9,912 万円と、前年度比 2 億 215 万円(102.6%)の増額となったことによる。

市債は 5 億 4,770 万円で、前年度に比べ 14 億 530 万円(72.0%)の減少となった。これは、生涯学習センターゆとろぎの建設に係る市債(17 年度:11 億 1,470 万)が大きく減額したことと、臨時財政対策債の借り入れ(17 年度:6 億から 18 年度:2 億へ)を抑制したことによるものである。

歳出面を、性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 43.9%で、人件費は減少したものの、扶助費、公債費が増加し、対前年度比で 1 億 5,562 万円(1.9%)の増加となった。

一方、投資的経費については、生涯学習センターゆとろぎが完成したことにより、対前年度比で 20 億 9,847 万円(53.4%)の減少となった。

人件費については、退職手当組合負担金が負担率の改定により増加したものの、職員給がマイナスの改定だったことにより減少したことや国勢調査員報酬の減少により、1,780 万円(0.5%)減少した。人件費比率は 18.7%で、前年度に比較して 1.8 ポイント上がったが、これは比率を算定するにあたっての分母となる決算総額が前年度から大きく減額となったことによる影響である。多摩地域の 26 市

平均(平成 17 年度決算)の 20.6%と比較すると、依然として低い水準を保っており、人件費の抑制に努力されたことがうかがえる。

平成 18 年度末の一般会計の基金残高は 55 億 92 万 8 千円で、前年度末に比較して 4,017 万 7 千円の増加となった。財政調整基金は、当初予算で 4 億 9,609 万円の取り崩しを予定していたが、繰越金の効率的運用や経費節減等から生じた財源などにより、全額を繰り戻すことができた。なお、特別会計基金の年度末残高は 3,880 万 4 千円であり、前年度末に比較して 3,299 万 5 千円の増加となった。

次に、平成 18 年度決算(普通会計)の主要財政指数について述べる。

実質収支比率は 5.2%で、前年度に比較して 0.2 ポイント上昇した。

財政力指数は 1.101(3カ年平均)で、前年度に比較して 0.039 ポイント上昇した。なお、単年度の指数は 1.138 で、引き続き普通交付税の不交付団体となった。

財政の弾力性を示す経常収支比率は 93.3%で、前年度に比較して 2.0 ポイント上昇し、行財政改革推進プランの目標とする「90%以下」を超える数値となった。この要因は、義務的経費の扶助費、公債費が増加したことと、経常収支比率の分母である経常一般財源等に加える臨時財政対策債の借入れを前年度と比較して 4 億円減少させたことによるものである。なお、経常収支比率に減税補てん債、臨時財政対策債を加えない率での比較では、前年度に比べ 1.4%改善している。

公債費比率は 7.2%で、前年度と比べ 0.3 ポイント下回っている。

以上が平成 18 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査に当たっては、決算書類が関係法令に基づき作成されているか、また予算が適正かつ効率的に執行されているかという視点で実施した。また、行政運営については、事務事業が市民の福祉増進に寄与しているか、関係法令を順守し適正に執行されているか、経済性、効率性、有効性を充分考慮してなされているかという視点で監査を行った。

さらに、平成 18 年度の審査の課題として、リスク管理の手法を導入した。各課の事務事業の目的・目標を達成するための最善の方法、それを妨げるリスク、リスクをなくすために、どのように事務事業の執行にあたったかを内部統制の考え方から審査した。その結果、まだ試行の段階ではあるが、経済性、効率性を検証するとともに、管理職の危機管理への対応についても監査を実施することができた。

このような方針で平成 18 年度の決算等審査を実施した結果、市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることが確認された。

少子高齢化への急速な進行や情報化社会の進展など急速な社会構造の変化の中で、市民の安全・安心の確保など、多くの財源を必要とする問題を抱えている現在、より一層経費を削減するとともに、市民が安心して暮らせる、幸せを実感できるまちづくりのために、簡素で効率的な行財政運営を進められるよう要望する。

なお、決算等審査における個別の意見等は下記のとおりである。

- 平成 18 年度は、第四次長期総合計画の前期計画の最終年度という重要な年であったが、計画された事業が、おおむね達成できていること。

- 指定管理者に移行した自然休暇村清里及び自然休暇村八ヶ岳少年自然の家、農産物直売所、水上公園、スイミングセンター、弓道場の運営が順調に行われ、経費の節減も図られるなど、その成果が現れていること。
- 平成 17 年度に設置した「子ども家庭部」を中心に、待機児童解消のために私立保育園を整備するとともに、西学童クラブを設置するなど、少子化対策に積極的に取り組んだこと。また、「子ども家庭部」を中心に、「幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会」の設置など教育分野とも連携した取り組みを推進していること。
- 高齢者対策として、高齢者の生きがいづくりの支援、また、介護保険制度改正に伴い地域包括支援センターを設置し、介護予防事業を行うなど様々な高齢者福祉を推進したこと。
- 障害者福祉の推進としては、障害福祉計画を策定するとともに、「障害者地域活動支援センター」を開設し、地域で生活する障害者の自立支援を推進したこと。
- 税の公平性と市民サービスの財源を確保するため、市税の収納向上をめざして、収納指導員（元国税庁職員）の雇用、管理職による戸別訪問、差し押さえ・捜索等の滞納処分の強化などを積極的に進めたこと。
- 生涯学習センターゆとろぎについては、経常経費も抑えられ、また稼働率も予想を上回り利用されていること。今後も、市民の意見も取り入れ、さらに利用しやすい施設として活用されたい。羽村文化の発信地として、また、羽村市の知名度を上げていく施設としての活用を期待する。
- 市債の残高が減少したこと。経常収支比率は、前年度に比較して 2.0 ポイント上回り 93.3%となったものの、臨時財政対策債の借り入れを減額し、後世代の負担に配慮したことに対して評価する。
- 美しく快適なまちづくりのために、バリアフリー道路のネットワーク化を図るとともに、狭あいな道路整備も国や都の補助金の獲得に努力しながら進めていることを評価する。市全体をみると、青梅線以西の地域が遅れているところもあり、さらに整備の推進に努められたい。
- 教育の問題への取り組みに対して、関係者が危機感を持ち真剣に推進していることを評価する。国や都、家庭の問題と様々な課題はあるが、学校教育、家庭や地域の教育力の向上にさらに努力されたい。
- 社会・経済状況の変化や制度改正により、市の事業に影響がでるものが増えてきているが、情報収集を徹底するなど職員が的確に対処していることを評価する。今後も、柔軟な姿勢で対応できるよう努められたい。
- 審査を通じて、全般的に職員が前向きに事務事業に取り組んでおり、努力の様子と成果を確認することができた。行政需要が増加している中、職員の健康管理が重要である。職場のコミュニケーション、研修等により、職員がより一層努力できる体制の構築を期待する。

水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 2 1 号
平成 19 年 8 月 23 日

羽村市水道事業管理者
羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助
羽村市監査委員 川 崎 明 夫

平成18年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成18年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成18年度羽村市水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

羽村市水道事業会計歳入歳出決算

II 審査の期間

平成19年7月3日から平成19年8月20日まで

説明聴取日 平成19年8月1日

III 審査の手續

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表並びに付属書類が法令に基づいて作成され、かつ事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合して計数の検証を行ったほか、必要な審査手続きにより実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示してあるものと認められた。

V 審査の概要及び意見

給配水の概況をみると、第1表のとおり、年間配水量は751万8,790^m、これに対し料金の対象となる有収水量は688万8,808^mで、有収率は91.6%となった。1日最大配水量は2万3,870^mで、前年度に比較して0.2%の減少であり、1日平均配水量は2万599^mで、前年度と比較して0.9%減少した。給水栓数は、平成18年度末で2万6,946栓であり、前年度に比較して392栓(1.5%)増加した。

総収益は、第2表のとおり、10億3,308万7,212円で、前年度に比較して4,018万5,648円(3.7%)減少した。このうち給水収益は9億6,665万9,134円で、前年度比4.1%の減、金額にして4,137万円余の減少となっている。この主な要因は、大口使用者の撤退及び使用料の減、一般家庭など小口径における使用量の減少によるものである。

総費用は9億7,072万8,056円で、前年度に比較して1,900万5,541円(1.9%)減少した。

総収益から総費用を引いた実質収支は、6,235万9,156円の黒字となった。

有収水量1^m当たりの収益費用は、第3表のとおりである。収益(供給単価)は140円32銭で、これに要する費用(給水原価)は132円8銭で、1^m当たり8円24銭の黒字であったが、前年度の12円30銭から比べると4円6銭減少している。

また、総費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。固定資産減価償却費、企業債支払利息、人件費などがコスト面でも高い比率を占めている。

資本的収支については、今年度も、施設整備事業として、第4次拡張変更事業計画に基づき、配水管の新設工事(246.7m)を行い、老朽管の硬質塩化ビニール管への管種替工事(1,078.6m)を実施し、配水管工事の充実が図られた。

また、安心して快適な給水を確保するために、浄水場・第2水源に隣接する土地を水源保全用地として購入した。

財政状況については、流動資産8億1,912万3,189円に対し、流動負債は、2,276万3,839円となっている。正味運転資本(流動資産－流動負債)は、7億9,635万9,350円で、前年度に比べ4,247万9,785円減少した。

有収率においては、91.6%で前年度より1.3ポイント減少した。水の確保については、平成15年度末に完成した高度浄水施設(膜ろ過)の稼動に伴う自己水源からの安定取水により、都水の受水量は前年度と同様に0m³となった。水道事業としては、効率的な運用に配慮がなされ、年間を通して安定した給水が図られているものの、有収水量及び有収率が減少していることから、今後についても依然として厳しい状況が予想される。

なお、配水管の整備など、危機管理体制の強化に取り組んだことは評価できる。

また、全所上げての収納業務を強化するとともに、施設運転管理業務を拡大し積極的に人件費の抑制を図り、効率的な経営の推進に努めている。

今後も可能な限り経費を抑制するとともに、企業経営としての収支バランスを考え、経営の効率化と長期的な安定経営を目指し、水道事業の使命である安全でおいしい水の安定供給の維持に努力されることを期待する。

第1表 給配水の概況

区 分	単 位	平成18年度	平成17年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	57,401	57,133	268	0.5	
年度末給水栓数	栓	26,946	26,554	392	1.5	
配水量	総 量	m ³	7,518,790	7,586,620	△ 67,830	△ 0.9
	1 日 平 均	〃	20,599	20,785	△ 186	△ 0.9
	1 日 最 大	〃	23,870	23,910	△ 40	△ 0.2
有 収 水 量	〃	6,888,808	7,051,089	△ 162,281	△ 2.3	
有 収 率	%	91.6	92.9	△ 1.3	△ 1.4	
受 水 量	m ³	0	0	0.0	0.0	
受 水 率	%	0	0	0.0	0.0	

第2表 収益的収入及び費用(税抜き)

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成18年度	平成17年度	前年度との比較	
	決 算 額	決 算 額	増 減	増減率(%)
総 収 益	1,033,087,212	1,073,272,860	△ 40,185,648	△ 3.7
総 費 用	970,728,056	989,733,597	△ 19,005,541	△ 1.9
収 支 差 引	62,359,156	83,539,263	△ 21,180,107	△ 25.4

第3表 有収水量1m³当たりの収益費用比較表(税抜き)

区 分 \ 年 度	平成18年度	平成17年度	前年度との比較	
			増 減	増減率(%)
供 給 単 価	140.32円	142.96円	△2.64円	△1.8
給 水 原 価	132.08円	130.66円	1.42円	1.1
差 引 収 益	8.24円	12.30円	△4.06円	△33.0

第4表 性質別費用分類表

種別 項目	総費用	給水原価 対象費用	給水原価 費用構成費	m ³ 当たり 給水原価
人件費	130,421,284円	103,654,511円	11.39%	15.0円
動力費	48,421,030円	48,421,030円	5.32%	7.0円
薬品費	881,160円	881,160円	0.10%	0.1円
受水費	24,745,172円	24,745,172円	2.72%	3.6円
光熱水費	2,261,714円	1,797,535円	0.20%	0.3円
通信運搬費	3,002,382円	2,386,194円	0.26%	0.3円
委託料	113,602,917円	90,287,830円	9.92%	13.1円
修繕費	27,985,507円	22,241,953円	2.44%	3.2円
材料費	295,210円	234,623円	0.03%	0.0円
減価償却費	354,501,467円	354,501,467円	38.96%	51.5円
資産減耗費	610,081円	610,081円	0.07%	0.1円
支払利息及び企業 債取扱諸費	251,501,505円	251,501,505円	27.64%	36.5円
その他経費	10,853,226円	8,625,784円	0.95%	1.3円
合計	969,082,655円	909,888,845円	100.00%	132.1円

第5表 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	736,769,964		816,880,083		△ 80,110,119
2 営業未収金	80,826,055		86,980,527		△ 6,154,472
3 営業外未収金	0		0		0
4 その他未収金	0		0		0
5 原材料	863,750		863,750		0
6 貯蔵品	663,420		779,580		△ 116,160
流動資産合計	819,123,189	8.6	905,503,940	9.2	△ 86,380,751
II 固定資産					
1 有形固定資産	8,731,151,730		8,910,649,705		△ 179,497,975
固定資産合計	8,731,151,730	91.4	8,910,649,705	90.8	△ 179,497,975
資産の部合計	9,550,274,919	100.0	9,816,153,645	100.0	△ 265,878,726
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	22,763,839		66,664,805		△ 43,900,966
2 預り金					
流動負債合計	22,763,839		66,664,805		△ 43,900,966
負債の部合計	22,763,839	0.2	66,664,805	0.7	△ 43,900,966
(資本の部)					
I 資本金					
1 自己資本金	1,198,754,652		1,111,614,478		87,140,174
2 借入資本金 (企業債)	6,387,177,995		6,679,718,799		△ 292,540,804
II 剰余金					
1 資本剰余金	1,488,751,021		1,480,547,133		8,203,888
2 利益剰余金	452,827,412		477,608,430		△ 24,781,018
資本の部合計	9,527,511,080	99.8	9,749,488,840	99.3	△ 221,977,760
負債・資本合計	9,550,274,919	100.0	9,816,153,645	100.0	△ 265,878,726

平成18年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

発行日 平成19年8月

発行 羽村市

〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30

電話 042-555-1111（代）

編集 羽村市監査委員事務局

ホームページ <http://www.city.hamura.tokyo.jp>

●◆この冊子は再生紙を使用し、庁内で印刷・製本しています◆●